

会費規則

制定 平成 22 年 5 月 20 日 (総会)
改正 平成 23 年 5 月 19 日 (総会)
改正 平成 24 年 6 月 19 日 (総会)
改正 平成 28 年 6 月 09 日 (総会)
改正 平成 29 年 9 月 28 日 (総会)
(平成 30 年 4 月 1 日公益社団法人)
改正 令和 元年 6 月 13 日 (総会)

第 1 章 総則

(目 的)

第 1 条 この規則は、公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会（以下「本協会」という。）の会費等に関する基本的事項を定めることを目的とする。

第 2 章 会費等

(入会金)

第 2 条 正会員の入会金は、30 万円とする。

(支部活動加入金)

第 3 条 正会員が支部活動に加入し、支部会員になるときの支部活動加入金は、各号の該当支部ごとの額とする。

一 北海道支部	3 万円
二 東北支部	3 万円
三 関東支部	5 万円
四 中部支部	5 万円
五 関西支部	10 万円
六 中国・四国支部	3 万円
七 九州支部	2 万円

(年会費)

第 4 条 正会員の年会費は、各号の合計額とする。

一 固定会費は、正会員一律に年 18 万円とする。

二 応能会費は、下記の合計額とする。

1) 支店数割会費 支店数×年 9 万円

2) 売上高割会費 別表 1 により算出した額

2 前項の年会費の算定に用いる売上高は、第 6 条に定める会員現況調書に記載された上水道及び工業用水道並びに下水道部門等の売上高の合計額とする。

3 前項の各部門の売上高には、各部門の業務に関連する測量、地質調査、建築設計、環境アセスメントの売上高を加算するものとする。

(支部活動会費)

第 5 条 支部活動の年会費は、本社所在地の支部及び支店加入所在地の支部ごとの年額を合算した額とする。

- 一 北海道支部 年 7 万円
- 二 東北支部 年 9 万円
- 三 関東支部 年 18 万円
- 四 中部支部 年 9 万円
- 五 関西支部 以下のアとイの合計額とする。
 - ア. 固定会費年 13 万 8 千円
 - イ. 従業員数割会費（以下「人頭割会費」という。）は、次式により算定する。
 人頭割会費(円/年) = 12(月/年) × 500³√N²(円/月)
 - ①N は、従業員を表し、小数点以下を切上げとする。
 - ②毎年 1 月末日現在の従業員数をもって次年度会費算定用従業員数とする。
 - ③率（³√N²）の算定は、小数点 4 位以下切捨てとする。
 - ④人頭割会費は、100 円未満は切捨てとし、その上限は、6 千円(円/月)とする。
- 六 中国・四国支部 年 12 万円
- 七 九州支部 年 6 万円

（会員現況調書の提出）

第 6 条 正会員は、毎年 12 月末日までに会員現況調書（別表 2）を提出するものとする。

（臨時会費）

第 7 条 臨時会費の額及び納入期日は、理事会の議決を経て、これを定めるものとする。

第 3 章 会費等の納入

（納入方法・納入期日）

第 8 条 入会金及び支部活動加入金の納入先は、本部事務局とする。

- 2 年会費及び支部活動会費は、当該年度分を 2 分の 1 ずつ上期、下期の 2 期に区分し、上期分を 5 月末までに、下期分を 11 月末までに本部事務局に納入しなければならない。ただし、特別の事情があるときは、これを分納することができる。

附 則

- 1. この規則は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。
- 2. 第 3 条第 1 項第 3 号の支部活動会費は、平成 22 年度については、特例として各支部に納入するものとする。

附 則

- 1. この規則は、平成 23 年 10 月 1 日より施行する。
- 2. 第 3 条第 1 項第 3 号 5) の規定に関わらず、関西支部の固定会費の平成 23 年度下期分は 6 万円とする。

附 則

この規則は、一般社団法人への移行に伴う総会議決規程の経過措置等に関する規程（平成 23 年 5 月 19 日総会議決）に基づき、一般社団法人全国上下水道コンサルタント協会の設立登記の日から施行する。

附 則

- 1. この規則は、平成 24 年 10 月 1 日から施行する。
- 2. 平成 24 年度年会費については、下期分の会費の算定から改正後の別表 1 を適用する。

附 則

この規則は、平成 28 年 6 月 9 日から施行し、改正後の第 3 条第 1 項第 3 号の 6 の規定は、平成 28 年 10 月 1 日から適用する。

附 則

この規則は、平成 29 年 9 月 28 日から適用する。

附 則

この規則は、令和元年 6 月 13 日から適用する。

(別表1)

売上高割合費算定基準

売上高 (百万円)	売上高割合費 (千円)
30	68
100	100
200	146
300	191
400	237
500	282
600	328
700	373
800	419
900	465
1,000	510
1,500	640
2,000	771
3,000	1,032
4,000	1,293
5,000	1,555
10,000	1,846
15,000	2,136

(注1)

売上高が上記の基準に表示されていない場合は、次の算式により算出する。

(売上高割合費：Y千円、売上高：X百万円)

$$Y=68 \quad X<30$$

$$Y=0.4556X+55 \quad 30 \leq X < 1,000$$

$$Y=0.2631X+248.8 \quad 1,000 \leq X < 5,000$$

$$Y=0.0581X+1,265 \quad 5,000 \leq X < 15,000$$

$$Y=2,136 \quad 15,000 \leq X$$

(注2) 売上高は、百万円未満切捨てとして計算する。

(注3) 売上高割合費は、1,000円未満切捨てとする。

(別表2)

NO _____

公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 提出用

令和 年 月 日提出

会 員 現 況 調 書

1. 会 社 名 _____

2. 代表者名 (役職) _____ (氏名)

3. 所 在 地 (〒 _____) _____

4. 電話・FAX 番号 (電話) _____ (FAX)

5. 資 本 金 _____ 千円
*建設業またはメーカーから50%以上の出資を受けている場合は、企業名・出資比率を記載のこと。
該当 (あり・なし) ※いずれかに○を記入
(企業名) _____ (出資比率) _____ %

6. 建設コンサルタント登録番号・年月日 (登録番号) _____ (年月日)

7. 建設コンサルタント登録部門名

<input type="checkbox"/> 河川	<input type="checkbox"/> 農業土木	<input type="checkbox"/> 土質
<input type="checkbox"/> 港湾	<input type="checkbox"/> 森林土木	<input type="checkbox"/> 鋼構造
<input type="checkbox"/> 電力土木	<input type="checkbox"/> 水産土木	<input type="checkbox"/> トンネル
<input type="checkbox"/> 道路	<input type="checkbox"/> 廃棄物	<input type="checkbox"/> 施工計画
<input type="checkbox"/> 鉄道	<input type="checkbox"/> 造園	<input type="checkbox"/> 建設環境
<input type="checkbox"/> 上水道	<input type="checkbox"/> 都市	<input type="checkbox"/> 機械
<input type="checkbox"/> 下水道	<input type="checkbox"/> 地質	<input type="checkbox"/> 電気電子

8. その他業務 (建設コンサルタント登録以外の業務名、例えば建設業、建築士事務所、測量業、地質調査業等を記入のこと)

9. 常勤役員が建設業またはメーカーの常勤役員を兼務している場合は、役員名・兼務先企業名・兼務先役職名を記載のこと。
該当 (あり・なし) ※いずれかに○を記入

役員氏名	兼務先企業名	兼務先役職名

10. 支部に加入している支店、出張所、営業所等の店名、所在地を別表にて添付のこと。

11. 直近1ヵ年売上高 (決算期間 年 月 ~ 年 月)

建設コンサルタント登録部門				建設コンサルタント登録部門以外の売上高 (E)	総売上高 (F=D+E)
上水道及び工業用水道部門(A)	下水道部門 (B)	その他 (C)	計 (D=A+B+C)		
千円	千円	千円	千円	千円	千円

注. 売上高は、損益計算書の完成業務収入額を記載のこと。

12. 社員数

技 術 職 員				事務職員 (E)	合 計 (F=D+E)
上水道部門 (A)	下水道部門 (B)	その他 (C)	小 計 (D=A+B+C)		
人	人	人	人	人	人

13. 請求書送付先 (住 所) 〒 _____
 (担当部署・氏名) _____
 (電 話) _____

14. その他送付先 (住 所) 〒 _____
 (担当部署・氏名) _____
 (電 話) _____

15. 本調書記入者 (担当部署名・氏名) _____
 (電 話) _____ (E-Mail) _____

注1. 上水道及び工業用水道並びに下水道部門の業務に関連する測量、ボーリング、建築設計、環境アセスメントの売上高は、それぞれの部門に加算して記載して下さい。

注2. 提出年月日、決算期間を忘れずに記載して下さい。

支部に加入している支店・出張所・営業所等資料

加入支部名	名 称	代 表 者 役職・氏名	所 在 地
			〒 TEL FAX

注. 代表者欄は、支店等の代表者名を記載すること。